

2021年度 決算説明資料

2022年4月28日

東北電力株式会社

目次

2021年度 決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	……	1
業績概要	……	2
連結経常利益の前年度からの変動要因	……	3
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額	……	4
電力供給力実績	……	5
セグメント情報（連結）	……	6
主な子会社の業績	……	7
貸借対照表（連結）	……	8
損益計算書（連結）	……	9
収支比較表（連結）	……	10
キャッシュ・フロー計算書（連結）	……	11
2021年度配当・2022年度業績予想および配当予想	……	12
売上高・利益の推移（連結）	……	13
燃料費調整制度のタイムラグ影響	……	15
販売電力量（小売）の月別推移	……	16
燃料消費量実績	……	17

トピックス

2021年度の主な取り組み	……	19
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	……	21
当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	……	22
カーボンニュートラルに向けた具体的な取り組み	……	23
成長分野への投資・今後の事業展開	……	24

決算・業績予想ダイジェスト

2021年度決算

減収・減益（2016年度以来5年ぶり）

- 売上高は、収益認識に関する会計基準の適用による影響
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響、卸電力取引市場の価格上昇および福島県沖を震源とする地震に伴う需給影響

2022年度業績予想および配当予想

未定

➤売上高 2兆1,044億円（前年度に比べ1,823億円の減）

…収益認識に関する会計基準の適用による影響など。

➤経常利益 △492億円（前年度に比べ1,167億円の減）

…燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響、卸電力取引市場の価格上昇や、昨年2月および本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所の停止による電力調達コストの増加など。

➤親会社株主に帰属する当期純利益 △1,083億円（前年度に比べ1,377億円の減）

…特別利益 関係会社株式等の売却益。

…特別損失 本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う被害設備の復旧に要する費用や、インバランス収支還元による損失。

…最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産を一部取崩したことによる法人税等調整額の増加。

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
売上高 ^{※1}	22,868 (18,672)	21,044 (21,044)	△ 1,823 (2,371)	92.0 % (112.7 %)
経常利益 ^{※1}	675 [535]	△ 492 [567]	△ 1,167 [32]	— [106.1 %]
親会社株主に帰属する 当期純利益	293	△ 1,083	△ 1,377	—
連結キャッシュ利益 ^{※2}	3,023	2,573	△ 450	85.1 %

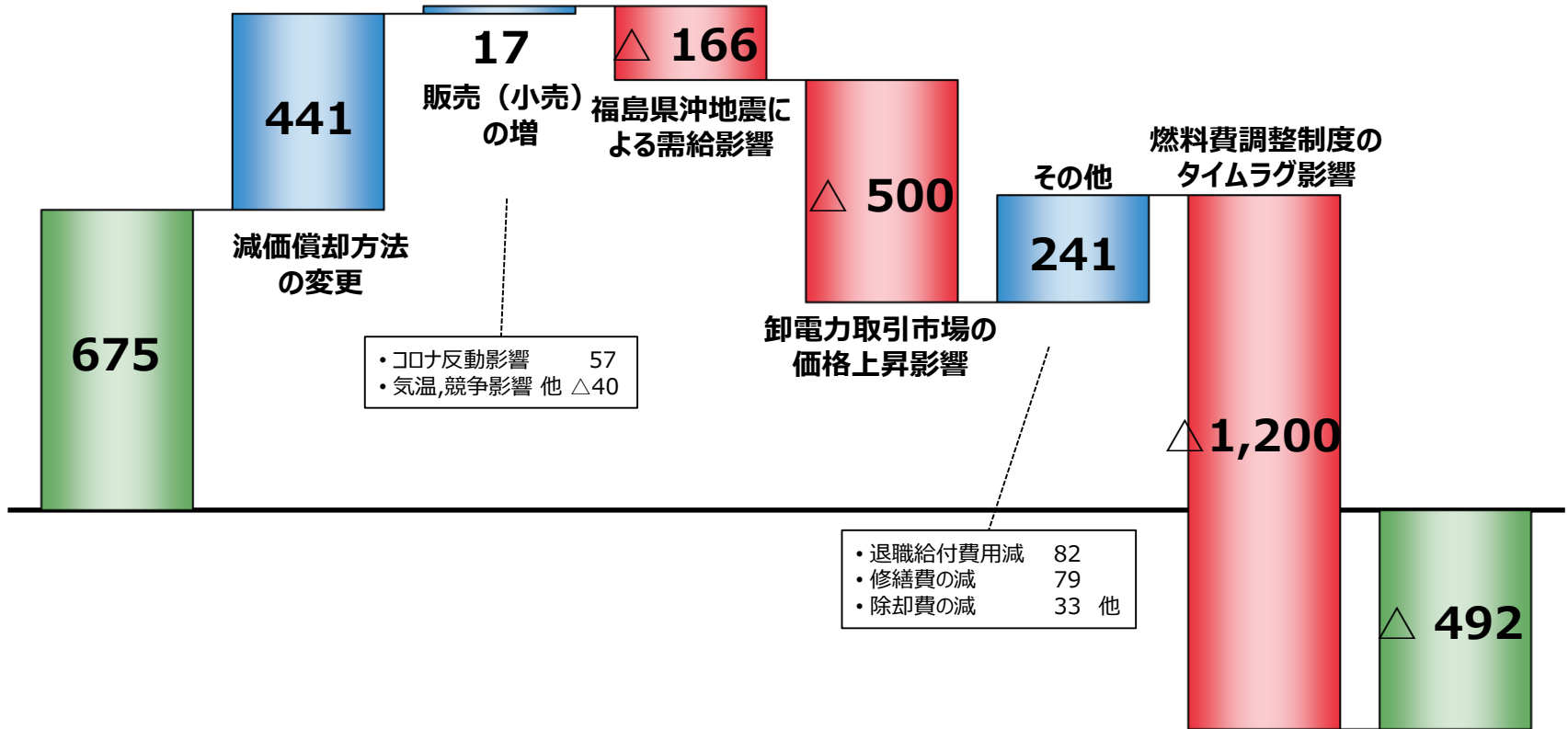
※1 () 内は、収益認識に関する会計基準適用後の値。本基準の適用により、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法賦課金および再エネ特措法交付金を売上高に計上しない方法に変更。[]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。）

連結経常利益の前年度からの変動要因

変動額 $\Delta 1,167$ 億円 (675億円 \rightarrow $\Delta 492$ 億円)

(単位：億円)



2020年度

燃料費調整制度のタイムラグ
影響除きの経常利益 535

燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた場合の
収支変動影響額：32億円程度 (収支改善)

2021年度

燃料費調整制度のタイムラグ
影響除きの経常利益 567

電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額

➤ **小売** (電灯・電力) **673億kWh (前年度に比べ14億kWhの増)**

…新型コロナウイルス影響で大幅に減少した前年度からの反動による増加など。

➤ **卸売** **167億kWh (前年度に比べ1億kWhの増)**

…福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所停止に伴う市場取引の減、域内卸売の増加など。

【電力販売実績】

(単位：百万 kWh)

【販売実績】※1	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
電 灯	21,969	20,990	△ 979	95.5 %
電 力	43,983	46,356	2,373	105.4 %
小 売 ※2 計	65,952	67,346	1,394	102.1 %
卸 売 ※3	16,571	16,718	147	100.9 %
販 売 計	82,523	84,064	1,541	101.9 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	43.4	77.2	33.8
為替レート (円/\$)	105	112	7
出水率 (%)	96.1	96.2	0.1
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

【収支変動影響額】

(単位：億円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	19	23	4
為替レート (円/\$)	23	38	15
出水率 (%)	6	10	4

電力供給力実績

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】※1		2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
自社発電 ※2		59,513	60,532	1,019	101.7 %
水力		7,897	8,028	131	101.7 %
火力		50,913	51,891	978	101.9 %
原子力		—	—	—	—
新工ネ等		703	612	△ 91	87.0 %
他社・融通※3	受電	33,417	32,306	△ 1,111	96.7 %
	送電	△ 6,444	△ 4,575	1,869	71.0 %
揚水用 等		△ 107	△ 314	△ 207	292.8 %
供給力 計 ※3		86,379	87,949	1,570	101.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「融通・他社受電」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

セグメント情報（連結）

6

（単位：億円）

	2020年度（A）		2021年度（B）		増減（B）－（A）		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	17,355	139	16,028	△ 830	△ 1,327	△ 969	<ul style="list-style-type: none"> ・収益認識基準適用影響による減収 適用影響：売上高3,170億円減少 ・燃料費調整制度のタイムラグ影響、 卸電力取引市場の価格上昇、福島県沖 を震源とする地震などの影響による減益
	16,489		14,981		△ 1,508		
送配電	8,539	409	7,931	409	△ 608	0	<ul style="list-style-type: none"> ・収益認識基準適用影響による減収 適用影響：売上高1,352億円減少 ・減価償却方法の変更に伴う減価償却 費の減少などによる増益
	4,210		3,489		△ 721		
建設	2,711	103	2,999	117	287	13	<ul style="list-style-type: none"> ・配電工事、原子力関連の改良工事の 増加などによる増益
	1,305		1,574		268		
その他	2,081	107	2,073	100	△ 8	△ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス事業における原料費増加などによる 減益
	862		999		137		
小計	30,688	760	29,032	△ 203	△ 1,656	△ 963	
調整額	△ 7,820	△ 84	△ 7,988	△ 288	△ 167	△ 203	
連結値	22,868	675	21,044	△ 492	△ 1,823	△ 1,167	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

主要子会社の業績

(単位：億円)

			2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B)-(A)	備考
発電・販売	酒田共同火力発電	売上高	290	465	174	販売電力量の増加
		経常利益	3	3	△ 0	
	東北自然エネルギー	売上高	89	91	1	水力FIT販売の増加、減価償却方法変更による減価償却費の減少
		経常利益	16	19	2	
建設	ユアテック	売上高	1,869	2,069	200	東北電力NW向け配電工事などの増加
		経常利益	80	95	15	
	東北発電工業	売上高	656	682	25	原子力の改良工事や一般向け工事などの増加
		経常利益	15	24	9	
その他	日本海エル・エヌ・ジー	売上高	129	143	14	LNG購入価格が上昇（売上高） LNG購入価格と販売価格の期ずれ（経常利益）
		経常利益	9	4	△ 5	
	東北インテリジェント通信	売上高	235	242	7	一般向け新規需要の増加、減価償却費の減少
		経常利益	22	35	12	
	トインクス	売上高	236	192	△ 43	東北電力向け設備利用サービスの減少、東北電力NW向けソリューションサービスの減少
		経常利益	9	9	0	
	北日本電線	売上高	276	300	24	一般向けの電線売上の増加
		経常利益	2	6	4	

※ 連結消去前の金額

貸借対照表 (連結)

(単位：億円)

	2020年度末 (A)	2021年度末 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減内容
総資産	44,710	47,256	2,545	
固定資産	37,313	38,091	777	
流動資産	7,397	9,165	1,767	現金及び預金 694 他
負債	35,695	39,466	3,771	
固定負債	25,181	27,540	2,358	社債 1,550、長期借入金 773 他
流動負債	10,514	11,925	1,411	支払手形及び買掛金 803 他
純資産	9,015	7,789	△ 1,225	

有利子負債残高	24,332	27,603	3,271	社債 1,800、借入金 741、CP 730
---------	--------	--------	-------	-------------------------

自己資本比率	18.5%	14.8%	△ 3.7%
--------	-------	-------	--------

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)
設備投資額	3,091	3,114	22

損益計算書（連結）

(単位：億円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増 減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
売上高（営業収益）	22,868	21,044	△ 1,823	92.0 %
電気事業	20,670	18,403	△ 2,267	89.0 %
その他事業	2,197	2,641	443	120.2 %
営業費用	21,988	21,331	△ 656	97.0 %
電気事業	19,956	18,885	△ 1,071	94.6 %
その他事業	2,032	2,446	414	120.4 %
営業利益	879	△ 287	△ 1,166	—
営業外収益	61	55	△ 5	91.2 %
営業外費用	265	260	△ 4	98.2 %
経常利益	675	△ 492	△ 1,167	—
剰水準備金引当又は取崩し	—	0	0	—
特別利益	—	75	75	—
特別損失	130	264	134	203.3 %
法人税等	215	357	142	166.0 %
非支配株主に帰属する 当期純利益	35	43	7	122.1 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	293	△ 1,083	△ 1,377	—

収支比較表（連結）

（単位：億円）

			2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)	主な増減要因
収 益	電 営 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	12,364	11,823	△ 540	95.6%	収益認識基準適用による減
		電灯料	5,285	4,943	△ 342	93.5%	規制メニュー料金の減
		電力料	7,078	6,880	△ 198	97.2%	
		地帯間・他社販売電力料	4,351	5,340	989	122.7%	燃料価格上昇による火力広域融通の増 域内卸（常時バックアップ含む）の増
		再エネ特措法交付金	2,540	-	△ 2,540	-	収益認識基準適用による減
		その他	1,414	1,238	△ 175	87.6%	
	小計	20,670	18,403	△ 2,267	89.0%		
	その他事業営業収益	2,197	2,641	443	120.2%		
	(売上高)	(22,868)	(21,044)	(△ 1,823)	(92.0%)		
	営業外収益	61	55	△ 5	91.2%		
合計	22,929	21,100	△ 1,828	92.0%			
費 用	電 営 業 事 業 費 用	人件費	1,488	1,363	△ 125	91.6%	
		燃料費	2,824	4,842	2,018	171.5%	C I F 価格の上昇
		修繕費	1,605	1,526	△ 79	95.1%	
		減価償却費	2,071	1,614	△ 456	78.0%	減価償却方法変更による減
		地帯間・他社購入電力料	7,516	6,744	△ 771	89.7%	収益認識基準適用による減
		公租公課	832	849	16	102.0%	
		原子力バックエンド	75	78	2	102.9%	
		再エネ特措法納付金	1,656	-	△ 1,656	-	収益認識基準適用による減
		その他	1,885	1,865	△ 19	99.0%	
	小計	19,956	18,885	△ 1,071	94.6%		
	その他事業営業費用	2,032	2,446	414	120.4%		
	営業外費用	265	260	△ 4	98.2%		
	合計	22,253	21,592	△ 661	97.0%		
(営業利益)			(879)	(△ 287)	(△ 1,166)	(-)	
経常利益			675	△ 492	△ 1,167	-	
渴水準備金引当又は取崩し			-	0	0	-	
特別利益			-	75	75	-	有価証券売却益(関係会社株式等)
特別損失			130	264	134	203.3%	2022年3月福島県沖地震・インフラ収支還元損失
法人税等			215	357	142	166.0%	繰延税金資産取崩
非支配株主に帰属する当期純利益			35	43	7	122.1%	
親会社株主に帰属する当期純利益			293	△ 1,083	△ 1,377	-	

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：億円）

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)	増減内容
営業活動CF	2,176	971	△ 1,204	
投資活動CF	△ 2,549	△ 3,221	△ 672	
財務活動CF	△ 57	2,932	2,990	社債 1,348 借入金 1,182 CP 460
期中増減	△ 427	688	1,115	
現金及び現金同等物の 期末残高	2,095	2,784	688	
FCF ※	△ 226	△ 2,115	△ 1,888	

※ FCF（フリー・キャッシュ・フロー） = （営業活動CF） + （投資活動CF） - （利息及び配当金の受取額） - （利息の支払額）

■ 2021年度 配当

当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績は、燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響や、昨年2月および本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う影響に加え、繰延税金資産の一部を取崩したことなどから、大幅な損失を計上しました。

このような状況を総合的に勘案し、2021年度の期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。

なお、中間配当金20円とあわせた当年度の年間配当金は、1株につき35円となります。

■ 2022年度 連結業績予想

ウクライナ情勢の悪化により燃料価格の動向が不透明であることや、本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期等を見極める必要があり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。

今後、燃料価格の動向や火力発電所の復旧時期等を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

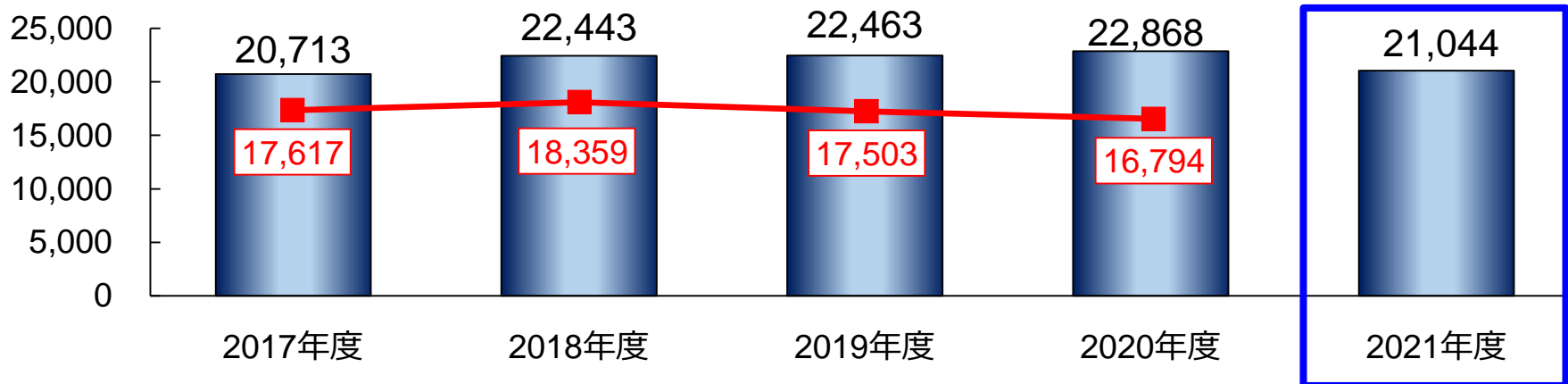
■ 2022年度 配当予想

業績見通しの合理的な算定が困難なことから、中間配当および期末配当ともに未定としております。

売上高・利益の推移（連結）（1）

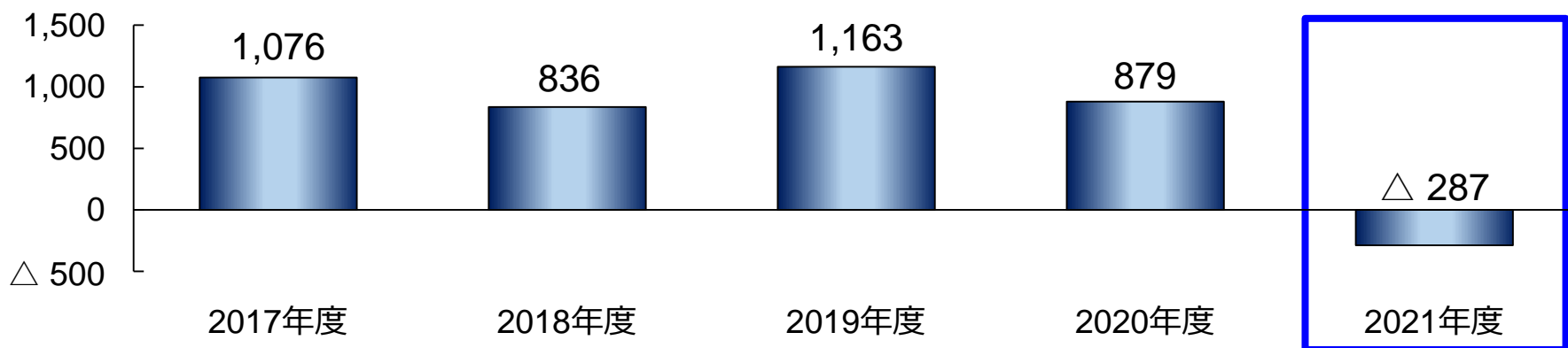
（単位：億円）

■売上高



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。
2021年度は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

■営業利益

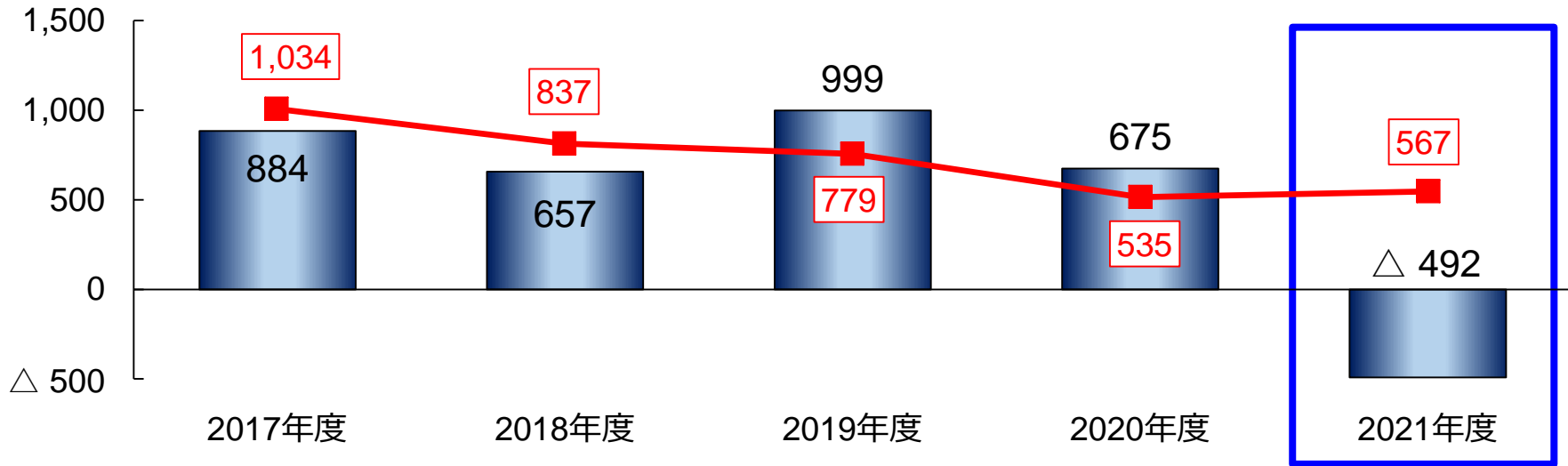


	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高営業利益率	5.2%	3.7%	5.2%	3.8%	
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率	6.1%	4.6%	6.6%	5.2%	-

売上高・利益の推移（連結）（2）

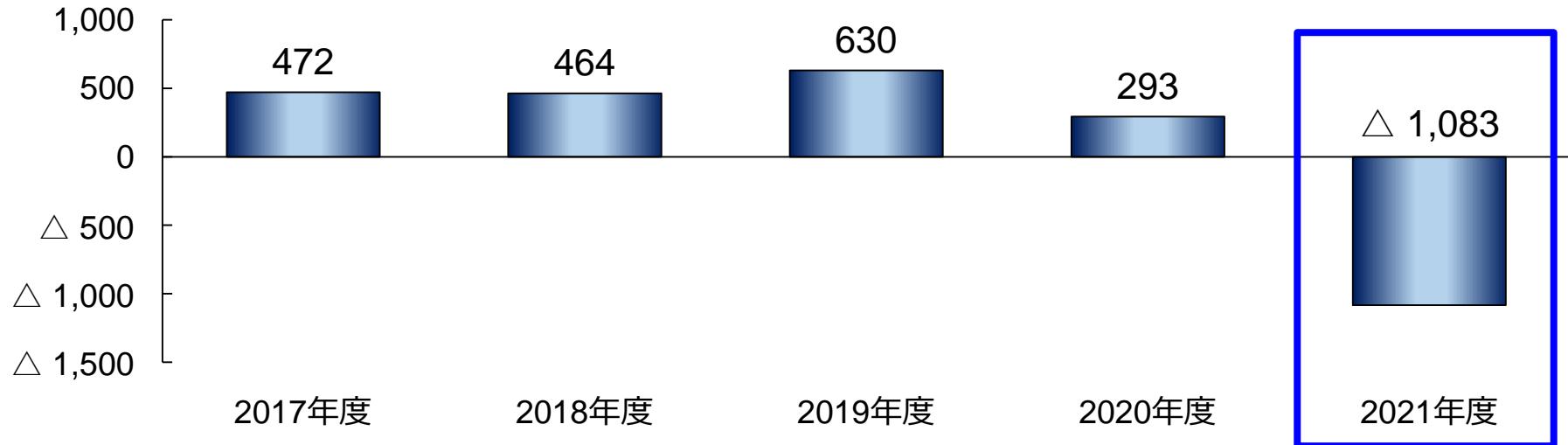
(単位：億円)

■ 経常利益



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表す。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

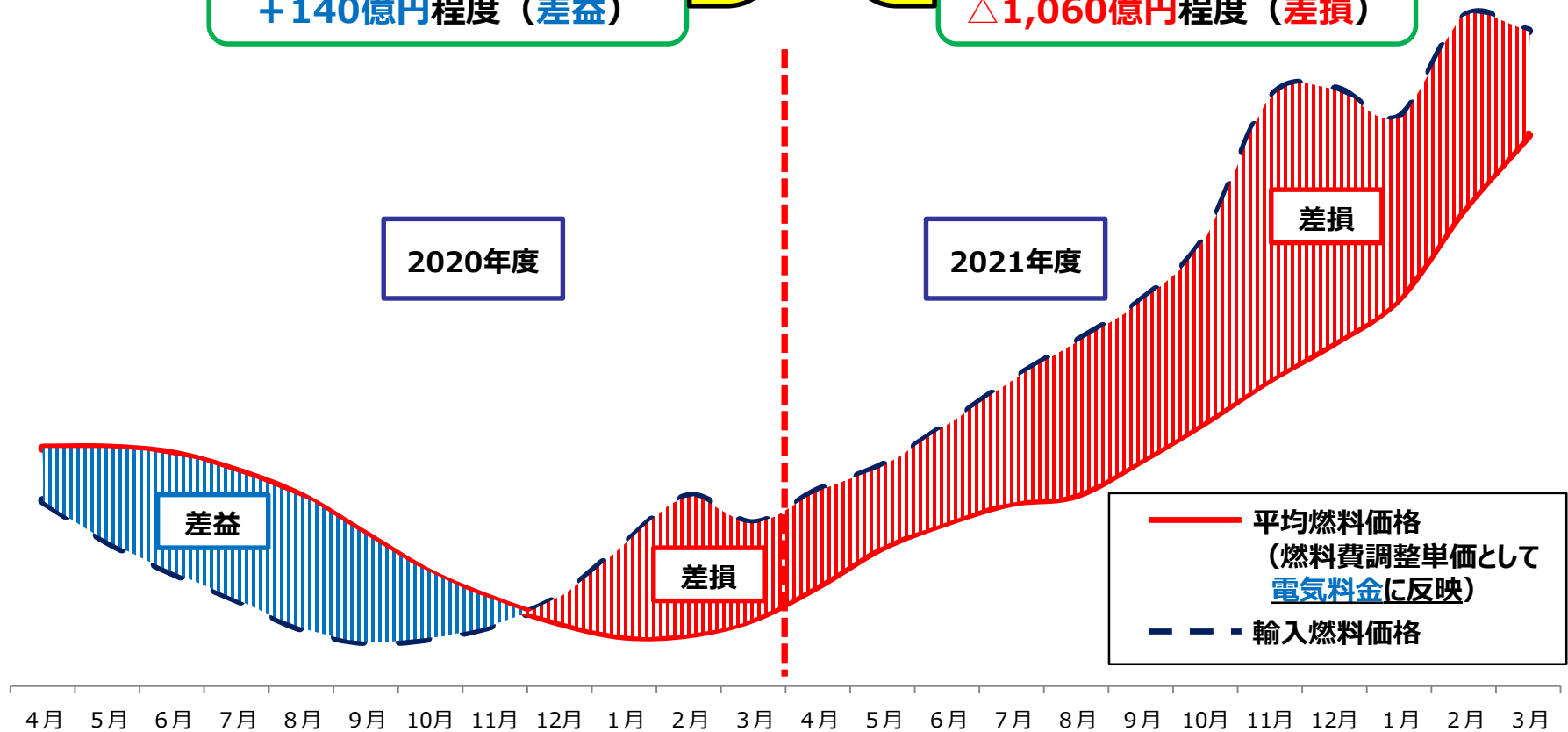


■ タイムラグ影響イメージ

燃料価格が上昇基調にあり、前年度に比べ**1,200億円**程度の収支悪化

2020年度は
+140億円程度 (差益)

2021年度は
△1,060億円程度 (差損)



販売電力量（小売）の月別推移

(単位：百万 kWh)

	2021年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
電灯	1,806	1,581	1,211	1,290	1,588	1,412	1,262	1,526	1,931	2,694	2,428	2,261	20,990
電力	3,600	3,512	3,712	3,957	4,072	3,768	3,674	3,646	3,925	4,314	4,160	4,015	46,356
小売 計	5,407	5,093	4,923	5,246	5,660	5,180	4,936	5,172	5,857	7,008	6,588	6,276	67,346

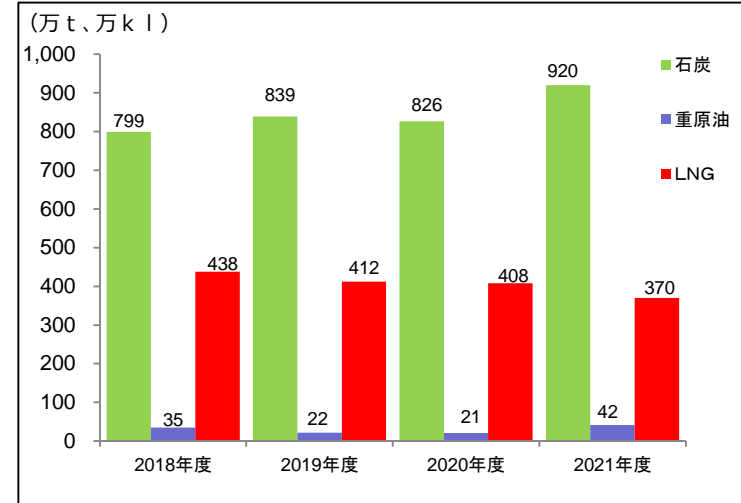
(単位：百万 kWh)

	2020年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
電灯	2,043	1,664	1,307	1,310	1,500	1,639	1,422	1,554	1,939	2,880	2,425	2,287	21,969
電力	3,465	3,234	3,414	3,542	3,726	3,813	3,559	3,459	3,796	4,196	3,930	3,848	43,983
小売 計	5,508	4,899	4,721	4,852	5,226	5,452	4,982	5,013	5,734	7,076	6,355	6,135	65,952

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

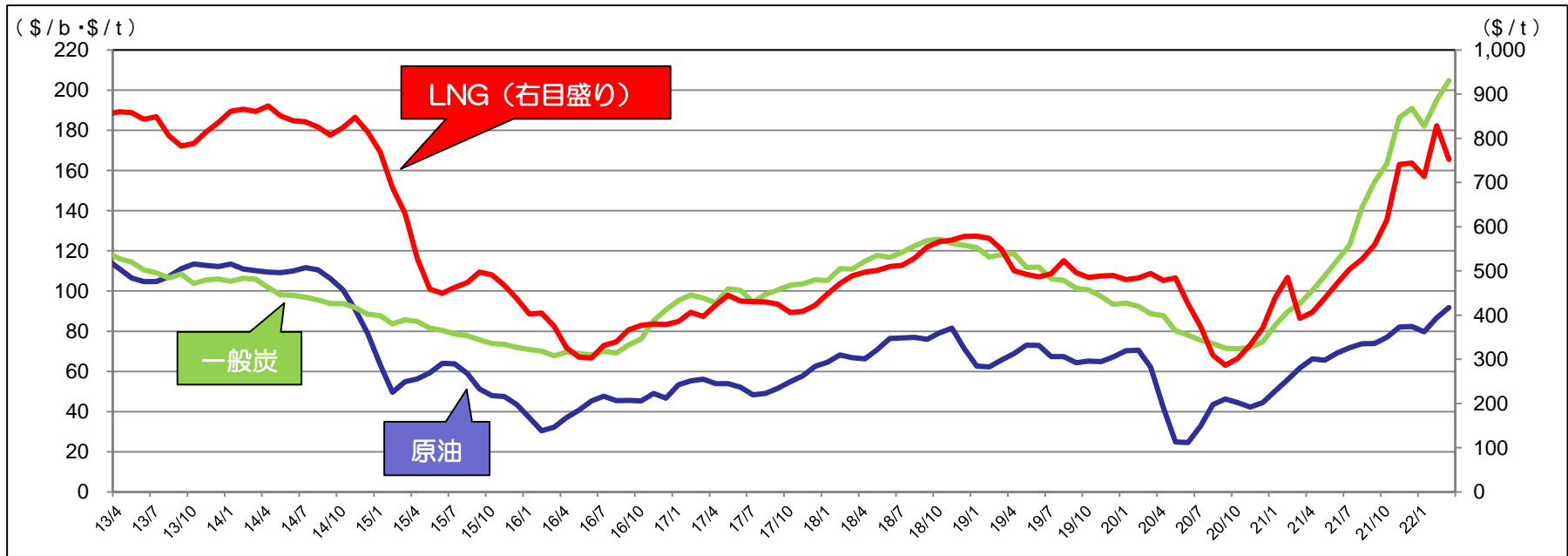
燃料消費量

	2020年度	2021年度	増減
石炭 (万 t)	826	920	94
重原油 (万 k l)	21	42	21
LNG (万 t)	408	370	△ 38



※東北電力個社値 + 離島分

【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



トピックス

カ点1：“Change”

電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化

■ 再生可能エネルギー

- 27件の開発案件に参画し、開発案件が全て事業化された場合の持分出力は約60万kW（2022年3月末）
- 2021年度に稼働した案件の持分出力は約13万kW
- 再エネのメンテナンス等のサービスを提供する「東北電力リニューアブルエナジー・サービス」設立（4月）

■ 原子力

（女川2号機）

- 工事計画の認可（12月）
- 特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可申請書を提出（2022年1月）
- 安全対策工事完了時期の見直しを公表（2022年3月）
- 使用前事業者検査の実施にあたり使用前確認申請書を提出（2022年3月）

■ 燃料調達・火力・卸

- 上越火力1号機の試運転による発電開始（2022年3月31日）
- 需給最適化施策の実施によるコスト削減（LNGの長期契約における配船の最適化および燃料市況等を見据えた短期契約等の活用など）

■ 東北電力ネットワーク

- レジリエンス強化（NTT東日本との連携協定締結／第二管区および第九管区海上保安本部との災害時の相互協力に関する協定等の締結）
- 効率化・生産性向上（系統給電指令所の統合（青森・宮城系統給電指令所を統合）等による組織のスリム化／副社長をCKO(チーフ・カゼン・オフィサー)とする「カイゼン推進委員会」設置）
- NWの高度化（佐渡島における「再生可能エネルギー・蓄電池、EMSなどを組み合わせた最適な需給制御の実現」に向けた取り組み）

カ点2：“Challenge”

スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦

- スマート社会実現事業
中核会社の設立
 - でんき+サービス（東北電力フロンティアによるシンプルでんき with Netflix、くらしを彩るさまざまなサービス）の提供開始（11月～）
- 家庭向けサービス
 - 住宅設備修理サービス「すまい安心サポート（戸建て住宅向けプラン）」の対象エリア拡大（8月）、同サービスマンション向けプランの提供開始（2022年2月）
 - 東部ガス（6月）、塩釜ガス（11月）との電気・ガスのセットプラン提供開始
- 法人向けサービス
 - ソリューションサービスを紹介するWebサイト「Solutions for the Next.」を開設（11月）
 - サステナブル農業の実現に向けた小売事業者・農家等への「創・省エネ屋内農場システム」によるソリューションサービスの提供（11月）
 - 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業の実施
- 次世代エネルギーサービス
 - あおぞらチャージサービス（東北電力ソーラー e チャージによる第三者所有モデルの太陽光・蓄電池サービス）に関する住宅メーカーとの業務提携、関東エリアへのサービス拡大

カ点3：“Create”

企業価値創造を支える経営基盤の進化

- 環境（Environment）
 - 「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の取り組み加速に向けて、2030年度のCO2削減目標や具体施策等を公表
 - グリーンローンによる当社企業グループの再生可能エネルギーの開発・改修資金の着実な調達
- 社会（Social）
 - ダイバーシティトップメッセージの発出
 - 自律的な人材の育成を目的としたAI活用の新たな教育プラットフォーム「T-next」の運用開始
- ガバナンス(Governance)
 - 「東北電力グループサステナビリティ方針」の制定、サステナビリティ推進体制整備

▶ 地域の皆さまからのご理解を得ながら、安全性向上に向けた取り組みを着実に実施。

■ 女川原子力発電所

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③現在、保安規定変更認可申請の補正に向けて準備中
安全対策工事	現在、2023年11月の工事完了を目指し、防潮堤の追加地盤改良工事、フィルタバント装置の設置工事、圧力抑制室の耐震補強工事などを実施中
使用前事業者検査	使用前事業者検査の実施にあたり、国（原子力規制委員会）へ使用前確認申請書を提出（3月30日） 主な検査工程は、①燃料体を挿入できる段階の検査が2023年11月まで、②臨界反応操作を開始できる段階の検査が2024年2月まで、③工事完了時の検査が2024年4月までと想定。なお、②の検査終了後に原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始する「再稼働時期」を、他社事例や当社の過去実績を踏まえ、一定の目安として2024年2月と想定



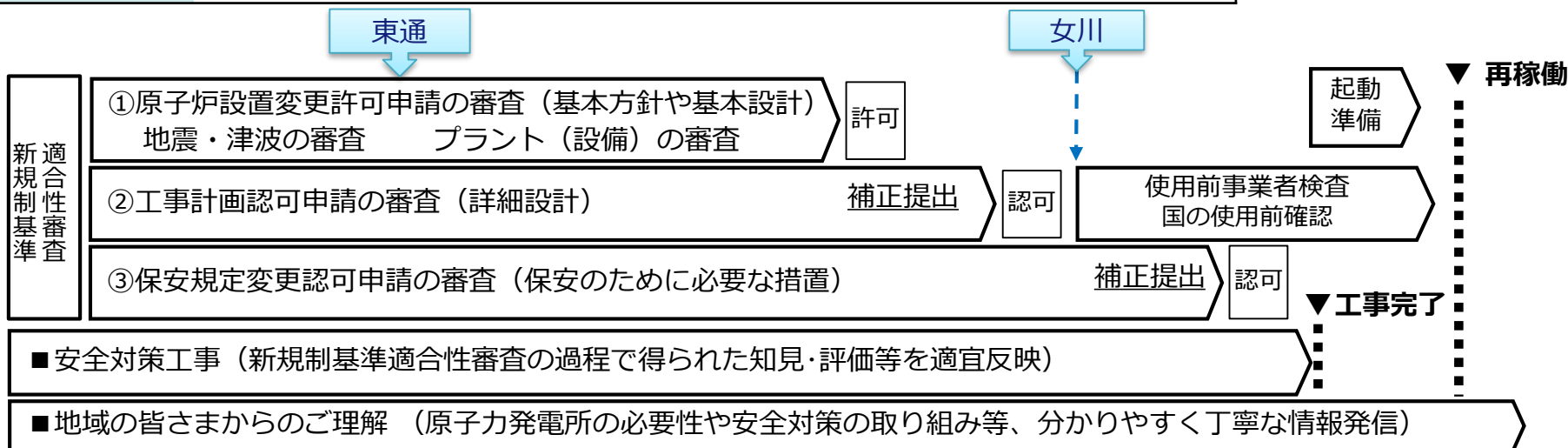
工事が進む海拔29mの女川原子力発電所の防潮堤

■ 東通原子力発電所

適合性審査	①現在、原子炉設置変更許可申請（地震・津波）の審査※に対応中 ※基準地震動および基準津波の策定に関する審査に対応中
安全対策工事	現在、2024年度の工事完了を目指し、フィルタバント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中



東通原子力発電所全景



開発・参画中の発電所

(2022年3月末現在)

	名称	出力規模	運転開始予定時期	
洋上風力	① つがる洋上風力	約48万kW	2028年度以降	
	② 八峰能代沖洋上風力	約35.6万kW	2028年度以降	
	③ 秋田港および能代港洋上風力	約14万kW	2022年	
陸上風力	④ 深浦風力	約7万kW	2024年度以降	
	⑤ 能代山本広域風力	約10万kW	2023年度以降	
	⑥ 折爪岳南1風力	約4.4万kW	2023年1月	
	⑦ 稲庭田子風力	約10万kW	2025年度以降	
	⑧ 稲庭風力	約10万kW	2025年度以降	
	⑨ 白石越河風力	約3.8万kW	2024年度以降	
	⑩ 阿武隈南部風力	約9万kW	2025年度以降	
	⑪ たびと中央インドファーム	約5.46万kW	2027年度以降	
	⑫ 稲子峠インドファーム	約7.98万kW(最大)	2027年度以降	
	⑬ 宮城加美町インドファーム	約4.2万kW	2024年4月	
	⑭ (仮称) 田子風力	約7.56万kW(最大)	2027年度以降	
	⑮ 下北風力	約9.6万kW	2027年度以降	
	⑯ JRE酒田風カリブレース	約2.75万kW(最大)	2026年度	
	地熱	⑰ (仮称) 木地山	1.49万kW	2029年
	水力	⑱ 玉川第二水力	1.46万kW(最大)	2022年10月
⑲ 鳴瀬川発電所		0.23万kW(最大)	2034年度	
⑳ 新上松沢水力		0.94万kW(最大)	2031年11月	
太陽光	㉑ 津波瀬太陽光	3.5万kW	2023年3月	
バイオマス	㉒ 鳥海南バイオマス発電所	5.29万kW	2024年10月	
	㉓ 新潟東港バイオマス発電所	5万kW	2024年10月	

※開発可能性調査等も含む

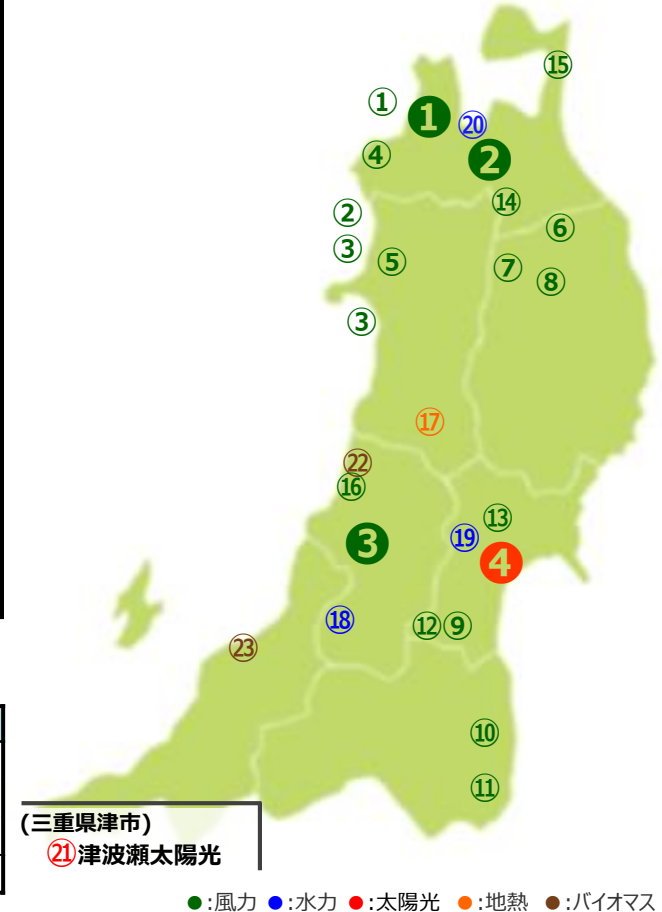
運転開始済の発電所

	名称	出力規模	運転開始日
陸上風力	① ウインドファームつがる	12.16万kW	2020年4月
	② 七戸十和田風力	3.05万kW	2021年12月
	③ 鶴岡八森山風力	1.36万kW	2021年11月
太陽光	④ 宮城大郷ソーラーパーク	3.75万kW	2021年10月

開発・参画実績
(2022年3月末現在)

持分出力※ 約 **60** 万kW

※左記開発案件が、全て事業化された場合

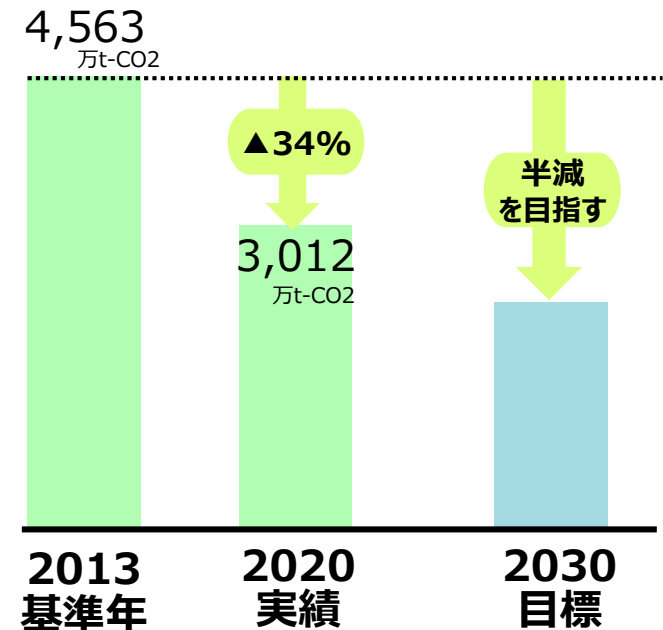


- 「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」に基づき、「再エネと原子力の最大限活用」、「火力の脱炭素化」、「電化とスマート社会実現」の3つの柱における具体的な取り組みを推進中。
- 2030年度のCO2削減目標として、CO2排出量について2013年度実績からの半減を目指すこととしており、2020年度実績では2013年度実績比約34%の削減。

カーボンニュートラルに向けた主な取り組み

1 再エネと 原子力の 最大限活用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 再エネ200万kWの新規開発に向けた案件積み上げ ✓ 原子力発電所の早期再稼働と再稼働後の安定運転 <安全対策工事完了予定> 女川2：2023年11月、東通1：2024年度
2 火力の 脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新潟火力発電所における水素・アンモニア混焼実証 ✓ 能代火力発電所におけるブラックペレット混焼実証 ✓ 発電所遊休地でのバイオマス原料の試験栽培
3 電化と スマート 社会実現	<ul style="list-style-type: none"> ✓ EV普及に向けた社用車電動化の推進 ※2030年度までに特殊車両を除く社用車約2,700台を 電気自動車やプラグインハイブリッド車などの電動車へ切り替え ✓ 熱源転換など電化導入のご提案と分散型電源による 事業拡大 ✓ 再生可能エネルギーアグリゲーション事業の推進 ※地域の再生エネを集めて有効利用するサービス

CO2削減目標および進捗状況



▶ 当社グループでは、「よりそうnext」の実現に向け、**送配電網の系統増強等を含む再生可能エネルギー事業と、スマート社会実現事業を中長期的な成長分野と位置付け、今後、2030年頃までに4,000億円程度を投資し、それぞれの事業を拡大するとともに、早期収益化に取り組んでいく。**

	2030年までの投資規模	主な取り組み	効果・リターン（目標）	
成長事業	再生可能エネルギー 電源の開発	1,000億円を 超える規模	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2030年以降の早期に200万kWの開発を目指す（自社単独開発の強化や開発エリアの拡大） ✓ 再エネ電源全体を俯瞰した戦略立案・計画策定 ✓ 水力・地熱の経年設備の抜本改修等による維持・kWh拡大 ✓ 東北電力リニューアブルエナジー・サービスを通じたO&Mビジネスの展開 	（2030年度） □ 連結キャッシュ利益 200億円程度
	再生可能エネルギー ネットワーク投資	2,000億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 送電網の容量拡大（連系線・基幹系統の増強） ✓ 既存系統の有効活用（N-1電制、混雑処理など） ✓ 配電網への次世代機器・スマートメーターの導入 ✓ 再エネ・蓄電池・EMSなどによる最適な需給制御 	□ 脱炭素化 □ 持続的な安定供給 □ 送配電網の最適化
	スマート社会実現事業	1,000億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「東北電力フロンティア」：「でんき」と「サービス」のパッケージプラン（シンプルでんき with Netflix）およびくらしを彩るさまざまなサービスを提供 ✓ 「東北電力ソーラー e チャージ」：太陽光と蓄電池を組み合わせたサービスの提供（あおぞらチャージサービス） ✓ VPP事業・再エネアグリゲーション事業のサービス展開 ✓ 地域プロジェクト・スマートシティ構想 ✓ すまい安心サポート・サステナブル農業 など 	（2030年度） □ 売上高1,000億円程度 □ 連結キャッシュ利益 200億円程度

- ◆ **早期収益化を図りながら、2030年度以降の着実な成長とともに連結キャッシュ利益の拡大に貢献**
- ◆ **電力供給事業の抜本的な構造改革を進めるとともに財務規律を維持し財務健全性を確保しながら、投資等における資本効率性を向上させることで「よりそうnext」に掲げた財務目標の達成を目指す。**

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 I Rグループ